かわしん ディスクロージャー 2022

The Kawasaki Shinkin Bank
DISCLOSURE

資料編

CONTENTS

財務諸表…… 1
経営指標…… 7
主要な業務の状況を示す指標…… 8
報酬体系について…… 10
預金に関する指標…… 10
貸出金等に関する指標…… 11
有価証券に関する指標…… 13
時価情報…… 13
デリバティブ取引…… 14
その他の業務…… 15
不良債権の状況…… 16
自己資本の充実の状況等…… 17
連結決算…… 30

川崎信用金庫
https://www.kawashin.co.jp/

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

科　目	2020年度	2021年度
（資産の部）		
現金	**19,894**	**19,717**
預け金	**776,678**	**848,658**
コールローン	**4,292**	**2,674**
金銭の信託	**3,000**	**3,000**
有価証券	**305,369**	**280,992**
国債	67,155	60,703
地方債	39,682	34,320
社債	105,472	96,482
株式	23,223	22,098
その他の証券	69,835	67,388
貸出金	**1,286,432**	**1,314,485**
割引手形	6,324	6,903
手形貸付	32,478	33,750
証書貸付	1,228,238	1,250,545
当座貸越	19,390	23,285
外国為替	**159**	**169**
外国他店預け	159	169
その他資産	**10,813**	**10,868**
未決済為替貸	482	493
信金中金出資金	8,610	8,610
前払費用	144	152
未収収益	1,256	1,303
金融派生商品	0	2
その他の資産	319	306
有形固定資産	**18,871**	**19,427**
建物	6,489	6,471
土地	10,898	11,124
建設仮勘定	128	663
その他の有形固定資産	1,354	1,168
無形固定資産	**2,635**	**1,631**
ソフトウェア	2,248	1,567
その他の無形固定資産	387	63
債務保証見返	**117**	**87**
貸倒引当金	**△7,011**	**△6,571**
(うち一般貸倒引当金)	(△2,146)	(△2,083)
(うち個別貸倒引当金)	(△4,864)	(△4,487)
合　計	**2,421,255**	**2,495,142**

貸借対照表（負債及び純資産の部）

(単位：百万円)

科　目	2020年度	2021年度
（負債の部）		
預金積金	**2,186,226**	**2,259,114**
当座預金	69,116	68,274
普通預金	1,116,961	1,191,135
貯蓄預金	27,283	27,614
通知預金	2,799	4,235
定期預金	927,856	927,386
定期積金	22,891	22,143
その他の預金	19,316	18,324
借用金	**25,000**	**25,000**
借入金	25,000	25,000
債券貸借取引受入担保金	**9,117**	**9,091**
外国為替	**4**	**5**
未払外国為替	4	5
その他負債	**4,814**	**5,100**
未決済為替借	785	989
未払費用	1,131	1,039
給付補塡備金	1	0
未払法人税等	503	522
前受収益	593	596
払戻未済金	27	31
払戻未済持分	6	16
職員預り金	1,372	1,372
金融派生商品	0	2
資産除去債務	186	181
その他の負債	205	346
賞与引当金	**658**	**642**
退職給付引当金	**8,757**	**8,962**
役員退職慰労引当金	**248**	**274**
睡眠預金払戻損失引当金	**266**	**174**
偶発損失引当金	**406**	**368**
繰延税金負債	**3,210**	**2,563**
債務保証	**117**	**87**
負債の部合計	**2,238,828**	**2,311,385**
（純資産の部）		
出資金	**1,146**	**1,129**
普通出資金	1,146	1,129
利益剰余金	**161,759**	**165,028**
利益準備金	1,237	1,237
その他利益剰余金	160,522	163,791
特別積立金	157,100	160,400
当期未処分剰余金	3,422	3,391
会員勘定合計	**162,906**	**166,158**
その他有価証券評価差額金	**19,520**	**17,598**
評価・換算差額等合計	**19,520**	**17,598**
純資産の部合計	**182,426**	**183,757**
合　計	**2,421,255**	**2,495,142**

損益計算書

(単位：千円)

科　目	2020年度	2021年度
経常収益	**26,414,917**	**26,270,504**
資金運用収益	**22,139,789**	**22,009,908**
貸出金利息	16,066,272	16,484,626
預け金利息	796,022	719,292
コールローン利息	26,007	3,416
有価証券利息配当金	5,033,112	4,585,176
その他の受入利息	218,374	217,396
役務取引等収益	**3,487,364**	**3,617,018**
受入為替手数料	1,720,678	1,486,106
その他の役務収益	1,766,685	2,130,911
その他業務収益	**486,795**	**227,274**
外国為替売買益	28,048	54,687
国債等債券売却益	136,505	56,320
その他の業務収益	322,242	116,266
その他経常収益	**300,967**	**416,302**
貸倒引当金戻入益	–	151,283
株式等売却益	139,765	52,088
金銭の信託運用益	67,521	–
その他の経常収益	93,681	212,930
経常費用	**21,714,348**	**21,733,406**
資金調達費用	**394,829**	**322,361**
預金利息	385,462	313,823
給付補填備金繰入額	1,746	786
借用金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	916	911
その他の支払利息	6,703	6,838
役務取引等費用	**1,703,014**	**1,649,640**
支払為替手数料	508,553	393,379
その他の役務費用	1,194,461	1,256,261
その他業務費用	**14,942**	**15,457**
商品有価証券売買損	2,224	3,046
国債等債券売却損	335	–
その他の業務費用	12,381	12,410
経費	**19,261,727**	**19,206,639**
人件費	11,049,312	10,869,980
物件費	7,753,542	7,460,053
税金	458,872	876,605
その他経常費用	**339,834**	**539,307**
貸倒引当金繰入額	151,771	–
貸出金償却	10	–
株式等売却損	22,410	26,194
金銭の信託運用損	8,479	35,682
その他の経常費用	157,163	477,430
経常利益	**4,700,569**	**4,537,097**

(単位：千円)

科　目	2020年度	2021年度
特別損失	**8,812**	**51,451**
固定資産処分損	8,812	51,451
税引前当期純利益	**4,691,756**	**4,485,645**
法人税、住民税及び事業税	**1,152,469**	**1,111,508**
法人税等調整額	**140,515**	**70,408**
法人税等合計	**1,292,984**	**1,181,916**
当期純利益	**3,398,771**	**3,303,728**
繰越金（当期首残高）	**23,498**	**88,091**
当期未処分剰余金	**3,422,270**	**3,391,820**

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科　目	2020年度	2021年度
当期未処分剰余金	**3,422,270**	**3,391,820**
剰余金処分額	**3,334,178**	**3,333,592**
普通出資に対する配当金	(年3%) 34,178	(年3%) 33,592
特別積立金	3,300,000	3,300,000
繰越金（当期末残高）	**88,091**	**58,228**

会計監査

2022年6月22日開催の第132回通常総代会で報告・承認された貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

代表者の確認

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月22日

川崎信用金庫

理事長 堤 和也

貸借対照表の注記（単体）

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年
7. 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間、3年間、あるいは貸出金等の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに経済状況の変化等を勘案の上、必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、査定担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
11. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　　：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
当金庫は、退職時に内規に基づき給付される一時金制度、企業年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。当金庫が加入している全国信用金庫厚生年金基金制度は、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。企業年金制度への要拠出額は328百万円、確定拠出年金制度への要拠出額は114百万円であります。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

ア	年金資産の額	1,732,930百万円
イ	年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887
ウ	差引額	△84,957

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2021年3月31日現在）
0.798%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金132百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
13. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
15. 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、将来発生する可能性の高い偶発事象に対する損失に備えるため、損失を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
16. 収益の計上方法
役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に応じて按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
17 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,800百万円
危険債権額	81,258百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	586百万円
合計額	85,645百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び荷付為替手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,903百万円であります。
20. 出資1口当たりの純資産額　　81,320円32銭
21. 重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼ

す可能性があるものは、次のとおりです。
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大による影響を踏まえた貸倒引当金の見積り
(1) 財務諸表に計上した金額
貸倒引当金計上額　6,571百万円
(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
① 見積り金額の算出に用いた仮定
当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済活動の停滞の影響は、当金庫の貸出金等の信用リスクに一定程度影響があるとの仮定を置いております。
② 見積り金額の算出方法
当金庫の貸倒引当金の算定方法は、「10.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、上記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定の貸出先について、足許の業績悪化等の影響を会計上の見積りに反映し貸倒引当金を計上しております。
③ 翌年度の財務諸表に与える影響
特定の貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当該感染症による経済活動の停滞や特定の貸出先の将来の業績悪化等の仮定が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

22. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　6,105百万円
23. 子会社の株式の総額　20百万円
24. 子会社に対する金銭債務総額　561百万円
25. 有形固定資産の減価償却累計額　22,777百万円
26. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,550百万円
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　9,071百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金　9,091百万円
上記のほか、為替決済、歳入金等の取引及び借用金の担保として、預け金30,100百万円、有価証券35,498百万円、その他資産20百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は52百万円であります。

28. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、主として純投資目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
また、外国為替取引については、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、「融資に関する基本方針（クレジット・ポリシー）」に従い、一定額以上の与信は理事会または代表理事会決裁とし、慎重に与信判断を行うなど、健全な審査体制の整備に努めております。また、「リスク管理規程」及び「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理主管部署である信用リスク管理部会において、大口融資先の残高推移や業種別・債務者区分別残高推移、信用格付の状況等のモニタリングを行い、その結果を定期的に、常勤役員で構成されるリスク管理委員会に報告しております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場リスク管理主管部署である市場・流動性リスク管理部会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(ⅰ) 金利リスクの管理
当金庫は、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部会において、金利の変動リスクを管理しております。
「リスク管理規程」及び「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部会においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、今後の対応等の協議を行っております。その結果や協議内容を定期的に、リスク管理委員会に報告しております。
(ⅱ) 為替リスクの管理
当金庫においては、決済性資金以外はスクウェアを原則としております。為替の変動については、資金運用部でモニタリングを行い、その動向について把握しております。
(ⅲ) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会で決裁される年度ごとの「余資運用計画」の方針に基づき、規定等に従い行われており、事前審査、投資限度額の設定のほか、市場環境や財務状況などの継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は市場・流動性リスク管理部会を通じ、リスク管理委員会に定期的に報告されております。
(ⅳ) デリバティブ取引
当金庫は、外国為替取引に係る為替予約のみ取扱っており、個別の実需取引ごとにカバー取引を行っております。
(ⅴ) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「商品有価証券」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借用金」、「債券貸借取引受入担保金」であります。
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26（2014）年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、時価は18,106百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
規定された金利ショックを用いた市場リスク量のほか、当金庫では「有価証券」の市場リスク量をＶａＲにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のＶａＲは分散共分散法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、当事業年度末現在、「有価証券」のうち株式の市場リスク量（損失額の推計値）は、5,810百万円です。
なお、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
また、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を除き、ＶａＲの算出が極めて困難である金融商品については、妥当性を検証の上、残高に一定の掛目を乗じた額をリスク量として管理しております。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

29. 金融商品の時価等に関する事項
2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注１）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、コールローン、金銭の信託、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	848,658	849,307	649
(2) 有価証券			
その他有価証券	280,275	280,275	−
(3) 貸出金	1,314,485		
貸倒引当金（＊1）	△6,571		
	1,307,914	1,320,223	12,308
金融資産計	2,436,848	2,449,805	12,957
(1) 預金積金	2,259,114	2,259,166	51
(2) 借用金	25,000	25,000	−
金融負債計	2,284,114	2,284,166	51
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	−
デリバティブ取引計	0	0	−

（＊1）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）　その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金及び契約上の期間が短期間の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式及びその他証券は取引所の価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスクの利子率に信用リスク等を加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、時価法により算出した価額によっております。

(注2)　市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
子会社株式（＊1）	20
非上場株式（＊1）	552
信金中央金庫出資金（＊1）	8,610
組合出資金（＊2）	144
合　計	9,327

（＊1）　子会社株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）　組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金（＊1）	382,558	466,100	－	－
有価証券	37,461	55,926	14,830	43,932
その他有価証券のうち満期があるもの	37,461	55,926	14,830	43.932
貸出金（＊2）	211,567	362,209	286,621	452,387
合　計	631,586	884,236	301,452	496,319

（＊1）　預け金のうち、要求払預け金は「1年以内」に含めて開示しております。
（＊2）　貸出金のうち、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権のうち未収利息不計上先債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（＊1）	2,150,489	108,625	－	－
借用金	10,000	15,000	－	－
債券貸借取引受入担保金	9,091	－	－	－
合　計	2,169,581	123,625	－	－

（＊1）　預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

30.　有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下31.　まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,526	6,689	14,836
	債券	143,839	141,952	1,887
	国債	23,172	22,987	184
	地方債	32,932	32,595	337
	社債	87,734	86,369	1,365
	その他	60,569	51,601	8,967
	小　計	225,935	200,243	25,691
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	47,666	49,047	△1,381
	国債	37,531	38,837	△1,306
	地方債	1,387	1,397	△9
	社債	8,747	8,813	△66
	その他	6,673	6,700	△26
	小　計	54,340	55,747	△1,407
合　計		280,275	255,991	24,283

31.　当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	9,541	56	－
国債	9,020	34	－
その他	520	22	－
その他	114	52	26
合　計	9,656	108	26

32. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	－

33.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,017百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが120,021百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,191百万円
退職給付引当金	2,496
減価償却費	397
減損損失	887
有価証券評価損	119
賞与引当金	179
その他	475
繰延税金資産小計	5,747
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,585
繰延税金資産合計	4,162
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,718百万円
その他	△7
繰延税金負債合計	△6,725
繰延税金資産の純額	△2,563

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.86%
調整	
均等割額	0.45%
交際費等の損金不算入額	0.27
受取配当金の益金不算入額	△1.22
評価性引当額の増減	△1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.34

35.　企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	64百万円
契約負債	88百万円

36. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更により経常利益及び税引前当期純利益が、従来の方法に比べそれぞれ85百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

また、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

37. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

38. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する感染者数の高止まりは、今後、当金庫の業績に一定期間影響を及ぼし、その後、ゆるやかに回復するとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りは現時点における最善の見積りであるものの、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

損益計算書の注記（単体）

(注)

1.　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額　11,262千円
   子会社との取引による費用総額　157,353千円
3.　その他の経常費用には、債権売却損360,537千円及び偶発損失引当金繰入額115,562千円を含んでおります。
4. 出資1口当たりの当期純利益　1,459円10銭
   出資1口当たり当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
   当期純利益　3,303,728千円
   期中平均出資口数　2,264,217口
5.　収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料のサービス期間に応じて生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料等の預金・貸出金業務の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注)　役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスに提供にあたらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

経営指標

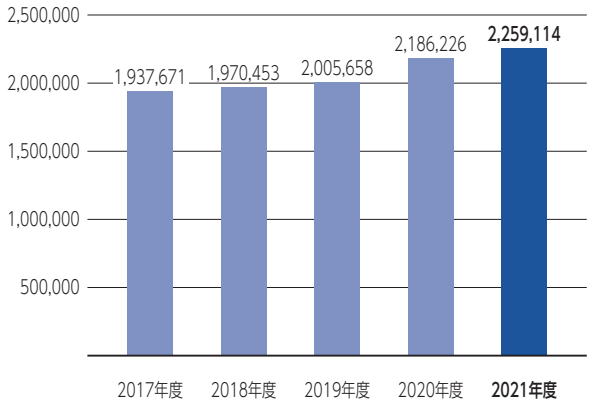
直近の5事業年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	**2021年度**
経常収益	26,104	25,677	25,325	26,414	**26,270**
経常利益	1,918	2,585	2,816	4,700	**4,537**
当期純利益	1,722	2,626	1,745	3,398	**3,303**
出資総額	1,186	1,179	1,160	1,146	**1,129**
出資総口数（口）	2,373,421	2,358,933	2,321,443	2,293,689	**2,259,672**
純資産額	175,518	178,752	177,913	182,426	**183,757**
総資産額	2,169,637	2,205,091	2,238,074	2,421,255	**2,495,142**
預金積金残高	1,937,671	1,970,453	2,005,658	2,186,226	**2,259,114**
貸出金残高	1,102,655	1,152,064	1,198,844	1,286,432	**1,314,485**
有価証券残高	439,144	381,885	310,207	305,369	**280,992**
単体自己資本比率（%）	13.08	12.52	12.13	12.07	**12.15**
出資に対する配当金	47	46	34	34	**33**
出資1口当たりの配当金（円）	20	20	15	15	**15**
役員数（人）	13	13	14	14	**13**
うち常勤役員数（人）	9	9	10	10	**9**
職員数（人）	1,386	1,322	1,285	1,264	**1,247**
会員数（人）	106,895	106,456	106,142	105,082	**103,726**

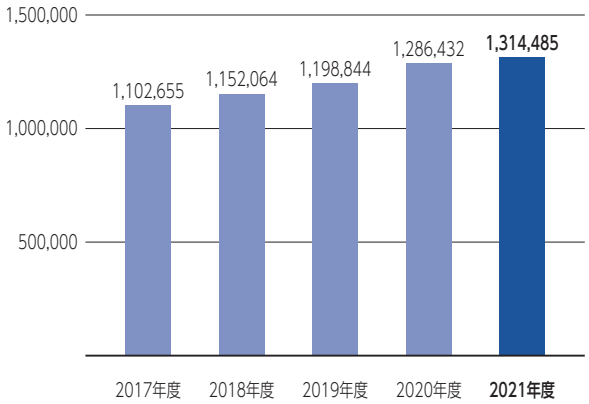
預金積金残高

(単位：百万円)



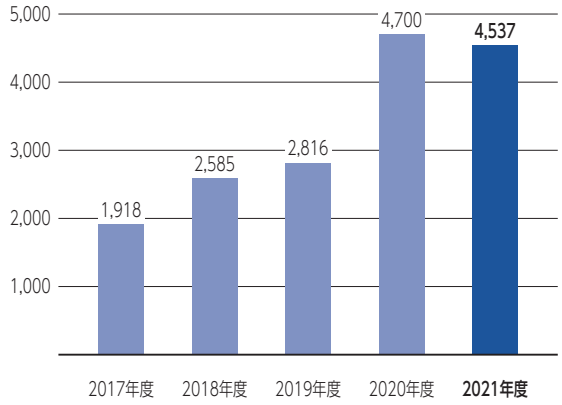
貸出金残高

(単位：百万円)



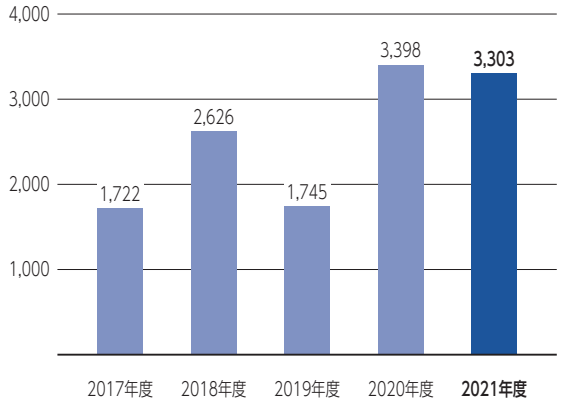
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
資金運用収支	21,745	21,687
資金運用収益	22,139	22,009
資金調達費用	394	322
役務取引等収支	1,784	1,967
役務取引等収益	3,487	3,617
役務取引等費用	1,703	1,649
その他業務収支	471	211
その他業務収益	486	227
その他業務費用	14	15
業務粗利益	24,001	23,867
業務粗利益率	1.03%	0.98%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しています。（2020年度は0百万円、2021年度は0百万円）
2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.19	0.18
総資産当期純利益率	0.14	0.13

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益÷総資産（除く債務保証見返）平均残高×100

利鞘

(単位：%)

	2020年度	2021年度
資金運用利回り	0.95	0.91
資金調達原価率	0.89	0.85
総資金利鞘	0.05	0.05

(注) 資金運用利回り＝資金運用収益÷資金運用勘定平均残高×100
資金調達原価率＝（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用＋経費）÷資金調達勘定平均残高×100
総資金利鞘＝資金運用利回り－資金調達原価率

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	4,954	4,743
実質業務純益	4,807	4,743
コア業務純益	4,671	4,687
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,671	4,687

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
貸出金（期末残高）(A)		1,286,432	1,314,485
有価証券（期末残高）(B)		305,369	280,992
預金（期末残高）(C)		2,186,226	2,259,114
預貸率	(A ／ C)	58.84%	58.18%
	期中平均	58.28%	57.49%
預証率	(B ／ C)	13.96%	12.43%
	期中平均	13.12%	12.03%

(注) 預金には、定期積金（及び譲渡性預金）を含んでいます。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平均残高		利息		利回り	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用勘定	2,313,142	2,411,929	22,139	22,009	0.95	0.91
うち貸出金	1,254,717	1,294,011	16,066	16,484	1.28	1.27
うち預け金	761,175	834,943	796	719	0.10	0.08
うちコールローン	4,646	3,471	26	3	0.55	0.09
うち商品有価証券	–	–	–	–	–	–
うち有価証券	282,617	270,745	5,033	4,585	1.78	1.69
資金調達勘定	2,185,151	2,283,070	394	322	0.01	0.01
うち預金積金	2,152,908	2,250,466	387	314	0.01	0.01
うち借用金	25,449	25,115	0	0	0.00	0.00
うちコールマネー	–	–	–	–	–	–

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度65億97百万円、2021年度91億20百万円）を、控除して表示しています。また、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息については2020年度は平均残高は37億円、利息は0百万円、2021年度は平均残高は30億円、利息は0百万円となっています。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,480	△ 914	565	924	△1,054	△129
うち貸出金	1,165	△ 405	759	500	△82	418
うち預け金	106	△ 115	△ 9	72	△149	△76
うちコールローン	11	△ 80	△ 68	△5	△17	△22
うち商品有価証券	–	–	–	–	–	–
うち有価証券	△ 555	441	△ 114	△206	△241	△447
支払利息	35	△ 141	△ 106	17	△89	△72
うち預金積金	35	△ 142	△ 106	16	△89	△72
うち借用金	△ 0	△ 0	△ 0	△0	0	0
うちコールマネー	–	–	–	–	–	–

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

資金調達原価

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
資金調達費用	394	322
金銭の信託運用見合費用	0	0
経費	19,261	19,206
資金調達原価	19,656	19,528

(注) 資金調達原価＝資金調達費用－金銭の信託運用見合費用＋経費

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
役務取引等収益	3,487	3,617
受入為替手数料	1,720	1,486
その他役務収益	1,766	2,130
役務取引等費用	1,703	1,649
支払為替手数料	508	393
その他役務費用	1,194	1,256

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
その他業務収益	486	227
外国為替売買益	28	54
商品有価証券売買益	–	–
国債等債券売却益	136	56
その他の業務収益	322	116
その他業務費用	14	15
商品有価証券売買損	2	3
国債等債券売却損	0	–
その他の業務費用	12	12

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給与・手当	8,816	8,663
退職給付費用	1,013	1,014
福利厚生費	114	98
減価償却費	1,950	2,029
土地建物機械賃借料	326	307
営繕費	134	189
給水光熱費	151	146
旅費・通信費	188	159
広告宣伝費	214	186
諸会費・寄付金・交際費	96	90
税金	458	876
その他	5,796	5,445
合　計	19,261	19,206

(注) 「その他」のうち主なものは、事務委託費24億6百万円、社会保険料等11億92百万円、保全管理費6億83百万円、預金保険料6億43百万円となっています。

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、決定方法等の事項を規程で定めております。

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	291

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は１名です。（期中に退任したものを含む。）

2. 上記の内訳は、「基本報酬」225百万円、「賞与」12百万円、「退職慰労金」53百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお2021年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

預金に関する指標

預金科目別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	69,116	3.1	68,274	3.0
普通預金	1,116,961	51.0	1,191,135	52.7
貯蓄預金	27,283	1.2	27,614	1.2
通知預金	2,799	0.1	4,235	0.1
定期預金	927,856	42.4	927,386	41.0
定期積金	22,891	1.0	22,143	0.9
その他の預金	19,316	0.8	18,324	0.8
合　計	2,186,226	100.0	2,259,114	100.0

定期預金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
定期預金	927,856	927,386
固定金利定期預金	925,610	925,376
変動金利定期預金	2,246	2,010
その他	－	－

職員1人当たり・1店舗当たり預金積金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
職員1人当たり残高	1,729(1,264人)	1,811(1,247人)
1店舗当たり残高	44,616(49店)	46,104(49店)

(注) 有人出張所の7ヵ店は店舗数に含めていません。

預金積金・譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
流動性預金	1,193,870	1,294,604
うち有利息預金	1,042,003	1,138,452
定期性預金	954,496	952,406
うち固定金利定期預金	928,471	950,290
うち変動金利定期預金	2,353	2,115
その他	4,542	3,455
預金積金合計	2,152,908	2,250,466
譲渡性預金	－	－
合　計	2,152,908	2,250,466

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金＋別段預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金＝預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金＝所定の応当日の市場金利に応じて金利が変動する定期預金

預金者別預金積金残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,648,546	75.4	1,707,713	75.5
法人預金	526,908	24.1	534,829	23.6
金融機関預金	9,106	0.4	10,310	0.4
公金預金	1,664	0.0	6,261	0.2
合　計	2,186,226	100.0	2,259,114	100.0

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	6,324	0.4	6,903	0.5
手形貸付	32,478	2.5	33,750	2.5
証書貸付	1,228,238	95.4	1,250,545	95.1
当座貸越	19,390	1.5	23,285	1.7
合　計	1,286,432	100.0	1,314,485	100.0

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	896,470	69.6	923,098	70.2
運転資金	389,962	30.3	391,387	29.7
合　計	1,286,432	100.0	1,314,485	100.0

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
割引手形	6,792	6,456
手形貸付	37,229	33,145
証書貸付	1,183,122	1,231,140
当座貸越	27,572	23,269
合　計	1,254,717	1,294,011

固定金利・変動金利の残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	698,859	54.3	684,892	52.1
変動金利	587,573	45.6	629,593	47.8
合　計	1,286,432	100.0	1,314,485	100.0

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	4,864	4,467
有価証券	2	2
不動産	618,463	640,677
その他	–	–
小　計	623,330	645,148
信用保証協会・信用保険	517,120	527,403
保証	6,324	6,901
信用	139,657	135,032
合　計	1,286,432	1,314,485

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	22	22
不動産	40	34
小　計	62	56
信用保証協会・信用保険	29	24
信用	25	6
合　計	117	87

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	1,864	81,632	6.3	1,826	80,482	6.1
農業、林業	–	–	–	2	87	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	153	0.0	1	123	0.0
建設業	5,117	149,443	11.6	5,353	153,712	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	57	0.0	3	142	0.0
情報通信業	426	7,980	0.6	460	8,391	0.6
運輸業、郵便業	463	21,356	1.6	485	20,703	1.5
卸売業、小売業	2,518	78,713	6.1	2,571	79,655	6.0
金融業、保険業	50	4,296	0.3	45	4,264	0.3
不動産業	5,112	507,393	39.4	5,241	523,683	39.8
(うち不動産賃貸業)	(4,509)	(447,187)	(34.7)	(4,590)	(461,432)	(35.1)
物品賃貸業	61	2,459	0.1	70	2,629	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	720	9,587	0.7	777	9,970	0.7
宿泊業	36	6,028	0.4	35	5,868	0.4
飲食業	1,253	17,902	1.3	1,269	17,653	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	706	20,359	1.5	768	20,059	1.5
教育、学習支援業	138	5,150	0.4	143	4,742	0.3
医療、福祉	725	26,344	2.0	763	24,684	1.8
その他のサービス	1,237	28,662	2.2	1,273	28,292	2.1
地方公共団体	2	7,234	0.5	2	5,690	0.4
個人	25,706	311,674	24.2	25,417	323,646	24.6
合　計	46,138	1,286,432	100.0	46,504	1,314,485	100.0

会員・会員外別貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
会員貸出金	1,264,729	1,295,316
会員外貸出金	21,703	19,169
合　計	1,286,432	1,314,485

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
住宅ローン	288,430	299,852
個人ローン	8,174	8,509
カードローン	1,924	2,038
合　計	298,528	310,400

職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
職員1人当たり残高	1,017 (1,264人)	1,054 (1,247人)
1店舗当たり残高	26,253 (49店)	26,826 (49店)

(注) 有人出張所の7ヵ店は店舗数に含めていません。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
信金中央金庫	40	34
株式会社日本政策金融公庫	1	0
独立行政法人住宅金融支援機構	4,658	4,065
独立行政法人福祉医療機構	29	24
合　計	4,729	4,124

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	2,292	2,146	−	2,292	2,146
	2021年度	2,146	2,083	−	2,146	2,083
個別貸倒引当金	2020年度	4,577	4,864	95	4,481	4,864
	2021年度	4,864	4,487	288	4,576	4,487
合　計	2020年度	6,869	7,011	95	6,774	7,011
	2021年度	7,011	6,571	288	6,722	6,571

不良債権処理の状況（貸出金償却等）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
一般貸倒引当金繰入額（A）	△ 146	△ 62
不良債権処理額（B）	414	387
貸出金償却	0	−
個別貸倒引当金繰入額	298	△ 88
債権売却損失	0	360
その他与信関連費用	116	115
貸倒償却引当費用【(A)＋(B)】	268	324
償却債権取立益	−	−
合　計	268	324

(注) その他与信関連費用は、信用保証協会責任共有制度に係る負担金と、その支払に備えるための引当金（偶発損失引当金）の繰入額等です。

有価証券に関する指標

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	–	–
商品地方債	–	–
商品政府保証債	–	–
合　計	–	–

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	55,455	64,214
地方債	44,784	37,028
社債	110,407	101,380
株式	7,411	7,302
投資信託	49,708	49,419
外国証券	14,244	10,858
その他の証券	605	541
合　計	282,617	270,745

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年度	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	20,117	23,379	–	–	–	23,658	–	67,155
地方債	5,847	26,391	4,189	1,209	1,579	464	–	39,682
社債	5,223	25,469	7,988	2,071	7,718	1,991	55,010	105,472
株式	–	–	–	–	–	–	23,223	23,223
投資信託	–	–	–	1,702	–	–	55,774	57,476
外国証券	2,995	1,393	989	–	3,078	3,160	–	11,616
その他の証券	–	–	70	100	–	–	570	741
合　計	34,184	76,634	13,237	5,084	12,376	29,274	134,578	305,369

(単位：百万円)

2021年度	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	14,578	8,594	–	–	–	37,531	–	60,703
地方債	11,818	17,289	2,391	1,272	1,375	173	–	34,320
社債	9,868	21,196	4,096	1,983	7,306	1,784	50,247	96,482
株式	–	–	–	–	–	–	22,098	22,098
投資信託	–	–	1,592	–	–	–	56,224	57,817
外国証券	1,399	298	992	–	2,996	3,149	–	8,836
その他の証券	–	43	35	65	–	–	589	734
合　計	37,664	47,421	9,108	3,321	11,677	42,639	129,160	280,992

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当期の損益に含まれた評価差額
債券	–	–	–	–	–	–

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	**貸借対照表計上額**	**取得原価**	**差額**
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,651	6,689	15,961	**21,526**	**6,689**	**14,836**
	債券	180,781	177,755	3,025	**143,839**	**141,952**	**1,887**
	国債	43,497	42,993	503	**23,172**	**22,987**	**184**
	地方債	39,013	38,421	592	**32,932**	**32,595**	**337**
	社債	98,270	96,341	1,929	**87,734**	**86,369**	**1,365**
	その他	64,285	56,101	8,184	**60,569**	**51,601**	**8,967**
	小　計	267,718	240,546	27,171	**225,935**	**200,243**	**25,691**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	債券	31,529	31,748	△ 218	**47,666**	**49,047**	**△1,381**
	国債	23,658	23,835	△ 176	**37,531**	**38,837**	**△1,306**
	地方債	668	670	△ 1	**1,387**	**1,397**	**△9**
	社債	7,202	7,242	△ 40	**8,747**	**8,813**	**△66**
	その他	5,378	5,400	△ 21	**6,673**	**6,700**	**△26**
	小　計	36,907	37,148	△ 240	**54,340**	**55,747**	**△1,407**
合　計		304,626	277,694	26,931	**280,275**	**255,991**	**24,283**

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「その他」は投資信託、外国証券（ユーロ円債）等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	内容	貸借対照表計上額	
		2020年度	**2021年度**
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社株式	20	**20**
その他有価証券	非上場株式	552	**552**
	投資事業有限責任組合出資持分	171	**144**

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2020年度		2021年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	**貸借対照表計上額**	**当事業年度の損益に含まれた評価差額**
3,000	–	**3,000**	**–**

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

デリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2020年度				2021年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	**契約額等**	**うち1年超**	**時価**	**評価損益**
店頭	通貨スワップ		–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
	為替予約		43	–	44	0	**69**	**–**	**73**	**0**
		売建	21	–	22	0	**34**	**–**	**36**	**△2**
		買建	21	–	22	0	**34**	**–**	**36**	**2**
合　計			43	–	44	0	**69**	**–**	**73**	**0**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しています。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：件、百万円)

	種目	2020年度		2021年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向為替	5,233,436	2,103,238	5,252,688	2,152,473
	被仕向為替	6,255,820	2,632,628	6,204,128	2,647,799
代金取立	代金取立（仕向）	11,060	16,092	10,003	14,463
	代金取立（被仕向）	6,627	12,536	5,324	8,816

外国為替取扱高

(単位：件、千米ドル)

		2020年度		2021年度	
		件数	金額	件数	金額
貿易為替	輸出	527	13,136	595	21,640
	輸入	1,488	42,562	1,479	41,266
	計	2,015	55,698	2,074	62,906
貿易外為替		1,062	37,060	1,515	31,812
外貨両替		13	14	6	11
合　計		3,090	92,774	3,595	94,730

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2020年度	2021年度
外国通貨	49	–
外貨預け金	–	–
外貨コールローン	38,770	21,850
外貨手形貸付	–	–
外国他店預け	1,449	1,384
外国為替	–	–
その他の資産	33	19
合　計	40,302	23,253

公共債・投資信託・保険の窓口販売実績

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
公共債	国債	2,291	4,161
	地方債	85	65
投資信託		1,275	5,228
火災保険		60	77
生命保険		251	856
合　計		3,964	10,388

(注) 火災保険・生命保険は収入保険料ベースの実績です。

自動機設置台数

(単位：台)

	2020年度	2021年度
合　計	209	206

会員数・出資金・配当率

(単位：人、百万円、口)

	2020年度			2021年度		
	会員数	出資金	口数	会員数	出資金	口数
個人	79,632	850	1,701,239	78,105	832	1,664,462
法人	25,450	296	592,450	25,621	297	595,210
合　計	105,082	1,146	2,293,689	103,726	1,129	2,259,672
配当率	年3%			年3%		

不良債権の状況

資産の健全化による経営体質の強化を重点課題と位置づけ、日頃から不良債権の発生防止と適切な処理に取り組んでいます。以下に開示する不良債権は、貸出金等について厳正な自己査定を実施した結果に基づくものです。

なお、不良債権の開示方法は、信用金庫法による「リスク管理債権の状況」と金融再生法による「資産の査定状況」の2種類があります。リスク管理債権の各債権額と金融再生法の各債権額とは、従来その算出方法が異なるため一致しませんでしたが、当年度より算出方法が統一されたため、一致することになりました。過年度の計数についても統一された算出方法により再集計した計数を開示しています。

なお、連結子会社において開示対象となる債権は発生していないため、単体及び連結とも同一となります。

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）【単体・連結】及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

区　分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,327	3,800
危険債権	68,811	81,258
要管理債権	4,331	586
三月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	4,331	586
小計（A）	77,470	85,645
保全額（B）	71,829	79,473
個別貸倒引当金（C）	4,864	4,487
一般貸倒引当金（D）	10	1
担保・保証等（E）	66,954	74,985
保全率（B）／（A）（%）	92.71	92.79
引当率（（C）＋（D））／（（A）－（E））（%）	46.36	42.10
正常債権（F）	1,209,374	1,229,219
総与信残高（A）＋（F）	1,286,844	1,314,864

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」（C）は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」（D）には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」（E）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」（F）とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	162,872	166,125
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,146	1,129
うち、利益剰余金の額	161,759	165,028
うち、外部流出予定額（△）	34	33
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,146	2,083
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,146	2,083
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	165,018	168,209
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,635	1,631
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,635	1,631
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10％基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15％基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	2,635	1,631
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	162,382	166,577
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,301,768	1,326,888
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,456	△ 2,931
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,456	△ 2,931
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	43,360	44,013
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	1,345,129	1,370,901
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.07%	12.15%

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	163,356	166,631
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,146	1,129
うち、利益剰余金の額	162,243	165,535
うち、外部流出予定額（△）	34	33
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	−	−
うち、為替換算調整勘定	−	−
うち、退職給付に係るものの額	−	−
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,146	2,083
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,146	2,083
うち、適格引当金コア資本算入額	−	−
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	**165,502**	**168,715**
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,635	1,631
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	−	−
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,635	1,631
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	−	−
適格引当金不足額	−	−
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	−
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	−	−
退職給付に係る資産の額	−	−
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	−	−
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	−	−
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	−	−
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	−	−
特定項目に係る10％基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	−
特定項目に係る15％基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	−
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	**2,635**	**1,631**
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	**162,866**	**167,083**
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,301,749	1,326,868
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,456	△ 2,931
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,456	△ 2,931
うち、上記以外に該当するものの額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	43,347	44,000
信用リスク・アセット調整額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額調整額	−	−
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	**1,345,097**	**1,370,869**
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	**12.10%**	**12.18%**

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本額は、コア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を減算し、算出します。コア資本に係る基礎項目は会員の皆さまから受け入れた出資金や毎期の利益の積み重ねである利益剰余金などにより構成されます。また、コア資本に係る調整項目は一般的に損失吸収力に乏しいと考えられる資産、及び金融機関間でのリスクの連鎖を防止する観点から保有を抑制する必要があると考えられる資産などにより構成されます。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、国内でのみ業務を行う金融機関では最低自己資本比率4%（国内基準）を満たす必要がありますが、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づき計測した結果、2021年度の単体自己資本比率は、前年度より0.08ポイント上昇し12.15%となりました。これは利益剰余金の積み上げ等が主な要因です。国内基準である4%を大きく超える水準であり、経営の健全性・安全性を十分保っています。

また自己資本額のうち1,637億円が配当や利払い、返済負担等のない特別積立金で占めており、自己資本の質は高いものとなっています。

なお、連結自己資本比率は12.18%となり、単体と同様、国内基準の4%を超える高い水準を維持しています。

将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えています。

信用リスク（ポートフォリオ毎）及びオペレーショナル・リスクの所要自己資本の額

〔単体〕

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計	1,301,768	52,070	1,326,888	53,075
①標準的手法が適用されるポートフォリオ毎のエクスポージャー	1,222,009	48,880	1,247,071	49,882
現金	–	–	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
国際決済銀行等向け	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–
国際開発銀行向け	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	200	8	150	6
我が国の政府関係機関向け	1,325	53	1,177	47
地方三公社向け	0	–	0	–
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	155,739	6,229	164,431	6,577
法人等向け	153,195	6,127	157,553	6,302
中小企業等向け及び個人向け	211,117	8,444	221,490	8,859
抵当権付住宅ローン	30,838	1,233	29,873	1,194
不動産取得等事業向け	421,819	16,872	438,338	17,533
3月以上延滞等	1,148	45	1,121	44
取立未済手形	96	3	98	3
信用保証協会等による保証付	7,845	313	7,673	306
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–
出資等	7,409	296	7,375	295
出資等のエクスポージャー	7,409	296	7,375	295
重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
上記以外	231,273	9,250	217,786	8,711
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	172,166	6,886	158,354	6,334
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	9,025	361	9,025	361
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,564	422	10,388	415
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	–	–	–	–
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	–	–	–	–
上記以外のエクスポージャー	39,517	1,580	40,017	1,600
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
証券化 STC要件適用分	–	–	–	–
証券化 非STC要件適用分	–	–	–	–
再証券化	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	84,058	3,362	82,608	3,304
ルック・スルー方式	84,058	3,362	82,608	3,304
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	–	–	–	–
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,456	△ 178	△ 2,931	△ 117
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	157	6	139	5
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	–	–	–	–
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,360	1,734	44,013	1,760
ハ.単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	1,345,129	53,805	1,370,901	54,836

〔連結〕

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	**リスク・アセット**	**所要自己資本額**
イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計	1,301,749	52,069	**1,326,868**	**53,074**
①標準的手法が適用されるポートフォリオ毎のエクスポージャー	1,221,990	48,879	**1,247,051**	**49,882**
現金	–	–	**–**	**–**
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	**–**	**–**
外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	**–**	**–**
国際決済銀行等向け	–	–	**–**	**–**
我が国の地方公共団体向け	–	–	**–**	**–**
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	**–**	**–**
国際開発銀行向け	–	–	**–**	**–**
地方公共団体金融機構向け	200	8	**150**	**6**
我が国の政府関係機関向け	1,325	53	**1,177**	**47**
地方三公社向け	0	–	**0**	**–**
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	155,739	6,229	**164,431**	**6,577**
法人等向け	153,195	6,127	**157,553**	**6,302**
中小企業等向け及び個人向け	211,117	8,444	**221,490**	**8,859**
抵当権付住宅ローン	30,838	1,233	**29,873**	**1,194**
不動産取得等事業向け	421,819	16,872	**438,338**	**17,533**
3月以上延滞等	1,148	45	**1,121**	**44**
取立未済手形	96	3	**98**	**3**
信用保証協会等による保証付	7,845	313	**7,673**	**306**
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	**–**	**–**
出資等	7,389	295	**7,355**	**294**
出資等のエクスポージャー	7,389	295	**7,355**	**294**
重要な出資のエクスポージャー	–	–	**–**	**–**
上記以外	231,274	9,250	**217,787**	**8,711**
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	172,166	6,886	**158,354**	**6,334**
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	9,025	361	**9,025**	**361**
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,564	422	**10,388**	**415**
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	–	–	**–**	**–**
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	–	–	**–**	**–**
上記以外のエクスポージャー	39,518	1,580	**40,018**	**1,600**
②証券化エクスポージャー	–	–	**–**	**–**
証券化 STC要件適用分	–	–	**–**	**–**
証券化 非STC要件適用分	–	–	**–**	**–**
再証券化	–	–	**–**	**–**
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	84,058	3,362	**82,608**	**3,304**
ルック・スルー方式	84,058	3,362	**82,608**	**3,304**
マンデート方式	–	–	**–**	**–**
蓋然性方式（250%）	–	–	**–**	**–**
蓋然性方式（400%）	–	–	**–**	**–**
フォールバック方式（1250%）	–	–	**–**	**–**
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	**–**	**–**
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,456	△ 178	**△ 2,931**	**△ 117**
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	157	6	**139**	**5**
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	–	–	**–**	**–**
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,347	1,733	**44,000**	**1,760**
ハ.連結総所要自己資本額（イ＋ロ）	1,345,097	53,803	**1,370,869**	**54,834**

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%　単体（連結）総所要自己資本額＝単体（連結）自己資本比率の分母の額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことであり、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。

3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）

信用リスク管理の手続の概要

信用リスク管理部会を設置し、信用リスク管理の状況を的確に分析・評価しています。

具体的には、大口のお取引先の現況把握や業種別の貸出資産の管理、財務情報に定性情報を加味し総合的に評価した信用格付の管理などを行っています。さらに、信用リスクのモニタリング結果及び管理状況については、毎月リスク管理委員会へ報告しています。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高〈地域別、業種別及び残存期間別〉

〔単体〕

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャーの期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引		3月以上延滞エクスポージャー	
	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**
国内	2,380,149	**2,459,947**	1,324,729	**1,352,402**	209,880	**191,331**	525	**463**	1,750	**1,351**
国外	11,403	**8,704**	–	**–**	11,403	**8,704**	–	**–**	–	**–**
地域別合計	2,391,553	**2,468,651**	1,324,729	**1,352,402**	221,283	**200,035**	525	**463**	1,750	**1,351**
製造業	85,308	**84,149**	81,664	**80,505**	–	**–**	–	**–**	91	**1**
農業、林業	–	**87**	–	**87**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
鉱業、採石業、砂利採取業	153	**123**	153	**123**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
建設業	149,780	**154,032**	149,479	**153,731**	–	**–**	–	**–**	809	**617**
電気・ガス・熱供給・水道業	105	**190**	57	**142**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
情報通信業	8,501	**8,912**	7,980	**8,391**	–	**–**	–	**–**	1	**0**
運輸業、郵便業	40,220	**37,748**	21,376	**20,783**	17,326	**15,447**	–	**–**	20	**12**
卸売業、小売業	78,965	**79,937**	78,715	**79,687**	–	**–**	0	**0**	122	**101**
金融業、保険業	929,828	**990,919**	38,415	**38,357**	96,395	**87,158**	525	**462**	–	**–**
不動産業	512,862	**528,749**	511,220	**527,109**	1,003	**1,002**	–	**–**	209	**136**
(うち不動産賃貸業)	(448,695)	**(462,446)**	(447,395)	**(461,147)**	(1,003)	**(1,002)**	(–)	**(–)**	(150)	**(136)**
物品賃貸業	2,462	**2,632**	2,459	**2,629**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
学術研究、専門・技術サービス業	9,588	**9,971**	9,588	**9,971**	–	**–**	–	**–**	16	**9**
宿泊業	6,029	**5,869**	6,029	**5,869**	–	**–**	–	**–**	17	**17**
飲食業	17,903	**17,654**	17,903	**17,654**	–	**–**	–	**–**	16	**13**
生活関連サービス業、娯楽業	20,362	**20,061**	20,361	**20,060**	–	**–**	–	**–**	0	**0**
教育、学習支援業	5,150	**4,742**	5,150	**4,742**	–	**–**	–	**–**	–	**0**
医療、福祉	26,346	**24,686**	26,346	**24,686**	–	**–**	–	**–**	57	**57**
その他のサービス	29,295	**28,901**	28,712	**28,319**	502	**500**	–	**–**	0	**0**
国・地方公共団体等	113,383	**101,719**	7,313	**5,779**	106,055	**95,925**	–	**–**	–	**–**
個人	311,800	**323,769**	311,800	**323,769**	–	**–**	–	**–**	387	**383**
その他	43,504	**43,791**	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
業種別合計	2,391,553	**2,468,651**	1,324,729	**1,352,402**	221,283	**200,035**	525	**463**	1,750	**1,351**
1年以内	515,608	**509,013**	110,946	**128,641**	32,068	**36,365**	61	**89**		
1年超3年以内	510,403	**578,648**	63,852	**67,303**	74,436	**45,192**	114	**24**		
3年超5年以内	104,371	**82,111**	93,073	**76,238**	11,173	**5,756**	80	**80**		
5年超7年以内	60,476	**66,360**	58,659	**64,064**	1,716	**2,249**	–	**–**		
7年超10年以内	212,967	**204,673**	202,196	**194,458**	10,545	**9,990**	225	**225**		
10年超	830,798	**870,086**	793,297	**818,950**	37,455	**51,091**	45	**45**		
期間の定めのないもの	156,927	**157,757**	2,704	**2,746**	53,886	**49,390**	–	**–**		
残存期間別合計	2,391,553	**2,468,651**	1,324,729	**1,352,402**	221,283	**200,035**	525	**463**		

〔連結〕

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャーの期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引		3月以上延滞エクスポージャー	
	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**
国内	2,380,130	**2,459,928**	1,324,729	**1,352,402**	209,880	**191,331**	525	**463**	1,750	**1,351**
国外	11,403	**8,704**	–	**–**	11,403	**8,704**	–	**–**	–	**–**
地域別合計	2,391,534	**2,468,632**	1,324,729	**1,352,402**	221,283	**200,035**	525	**463**	1,750	**1,351**
製造業	85,308	**84,149**	81,664	**80,505**	–	**–**	–	**–**	91	**1**
農業、林業	–	**87**	–	**87**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
鉱業、採石業、砂利採取業	153	**123**	153	**123**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
建設業	149,780	**154,032**	149,479	**153,731**	–	**–**	–	**–**	809	**617**
電気・ガス・熱供給・水道業	105	**190**	57	**142**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
情報通信業	8,501	**8,912**	7,980	**8,391**	–	**–**	–	**–**	1	**0**
運輸業、郵便業	40,220	**37,748**	21,376	**20,783**	17,326	**15,447**	–	**–**	20	**12**
卸売業、小売業	78,965	**79,937**	78,715	**79,687**	–	**–**	0	**0**	122	**101**
金融業、保険業	929,828	**990,919**	38,415	**38,357**	96,395	**87,158**	525	**462**	–	**–**
不動産業	512,862	**528,749**	511,220	**527,109**	1,003	**1,002**	–	**–**	209	**136**
(うち不動産賃貸業)	(448,695)	**(462,446)**	(447,395)	**(461,147)**	(1,003)	**(1,002)**	(–)	**(–)**	(150)	**(136)**
物品賃貸業	2,462	**2,632**	2,459	**2,629**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
学術研究、専門・技術サービス業	9,588	**9,971**	9,588	**9,971**	–	**–**	–	**–**	16	**9**
宿泊業	6,029	**5,869**	6,029	**5,869**	–	**–**	–	**–**	17	**17**
飲食業	17,903	**17,654**	17,903	**17,654**	–	**–**	–	**–**	16	**13**
生活関連サービス業、娯楽業	20,362	**20,061**	20,361	**20,060**	–	**–**	–	**–**	0	**0**
教育、学習支援業	5,150	**4,742**	5,150	**4,742**	–	**–**	–	**–**	–	**0**
医療、福祉	26,346	**24,686**	26,346	**24,686**	–	**–**	–	**–**	57	**57**
その他のサービス	29,275	**28,881**	28,712	**28,319**	502	**500**	–	**–**	0	**0**
国・地方公共団体等	113,383	**101,719**	7,313	**5,779**	106,055	**95,925**	–	**–**	–	**–**
個人	311,800	**323,769**	311,800	**323,769**	–	**–**	–	**–**	387	**383**
その他	43,505	**43,792**	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
業種別合計	2,391,534	**2,468,632**	1,324,729	**1,352,402**	221,283	**200,035**	525	**463**	1,750	**1,351**
1年以内	515,608	**509,013**	110,946	**128,641**	32,068	**36,365**	61	**89**		
1年超3年以内	510,403	**578,648**	63,852	**67,303**	74,436	**45,192**	114	**24**		
3年超5年以内	104,371	**82,111**	93,073	**76,238**	11,173	**5,756**	80	**80**		
5年超7年以内	60,476	**66,360**	58,659	**64,064**	1,716	**2,249**	–	**–**		
7年超10年以内	212,967	**204,673**	202,196	**194,458**	10,545	**9,990**	225	**225**		
10年超	830,798	**870,086**	793,297	**818,950**	37,455	**51,091**	45	**45**		
期間の定めのないもの	156,908	**157,737**	2,704	**2,746**	53,886	**49,390**	–	**–**		
残存期間別合計	2,391,534	**2,468,632**	1,324,729	**1,352,402**	221,283	**200,035**	525	**463**		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産などが含まれます。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額

〔単体〕〔連結〕

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	当期における増減額		期末残高	当期における増減額	
製造業	1,034	79	0	919	△ 115	122
農業、林業	–	–	–	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	627	△ 84	42	502	△ 124	48
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–
情報通信業	7	0	–	3	△ 3	–
運輸業、郵便業	78	△ 13	3	60	△ 18	6
卸売業、小売業	240	45	13	243	2	47
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–
不動産業	1,228	△ 12	1	1,000	△ 227	419
(うち不動産賃貸業)	(1,165)	(77)	–	(981)	(△ 183)	(360)
各種サービス業	1,572	265	34	1,697	125	4
物品賃貸業	1	△ 0	–	1	△ 0	–
学術研究、専門・技術サービス業	31	12	8	33	2	4
宿泊業	1,070	△ 13	–	1,036	△ 34	–
飲食業	20	△ 12	5	20	0	–
生活関連サービス業、娯楽業	19	△ 12	1	25	5	–
教育、学習支援業	0	△ 9	–	0	△ 0	–
医療、福祉	397	298	–	401	4	–
その他のサービス	31	2	19	178	147	–
国・地方公共団体等	–	–	–	–	–	–
個人・その他	75	7	–	59	△ 15	–
合　計	4,864	287	95	4,487	△ 377	649

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
2. 一般貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額については、12ページに掲載しています。
3. 「各種サービス業」は、2013年度より業種を詳細に区分して記載しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

1.株式会社格付投資情報センター
2.株式会社日本格付研究所
3.S&Pグローバル・レーティング
4.ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

〈自己資本比率の算出方法〉

①標準的手法

あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する手法です。適格格付機関の信用評価（外部格付）をリスク・ウェイトの判定に使用します。当金庫は同手法を採用し、保有する資産の一部（有価証券等）について、上記の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しています。

②内部格付手法

金融機関の内部格付に基づきリスク・ウェイトを決定する手法です。

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーの額等

〔単体〕 (単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	**格付適用有り**	**格付適用無し**
0%	–	362,337	**–**	**374,350**
10%	–	93,718	**–**	**90,010**
20%	780,171	1,007	**821,696**	**956**
35%	–	88,126	**–**	**85,366**
50%	3,401	215,611	**2,403**	**218,163**
75%	–	147,133	**–**	**159,178**
100%	–	626,226	**300**	**648,029**
150%	–	727	**–**	**699**
250%	–	73,092	**–**	**67,497**
1,250%	–	–	**–**	**–**
その他	–	49,685	**–**	**49,186**
合　計	2,441,239		**2,517,837**	

〔連結〕 (単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	**格付適用有り**	**格付適用無し**
0%	–	362,337	**–**	**374,350**
10%	–	93,718	**–**	**90,010**
20%	780,171	1,007	**821,696**	**956**
35%	–	88,126	**–**	**85,366**
50%	3,401	215,611	**2,403**	**218,163**
75%	–	147,133	**–**	**159,178**
100%	–	626,207	**300**	**648,010**
150%	–	727	**–**	**699**
250%	–	73,092	**–**	**67,497**
1,250%	–	–	**–**	**–**
その他	–	49,685	**–**	**49,186**
合　計	2,441,220		**2,517,818**	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法について、以下の手法を採用しています。

信用リスク削減手法

当金庫が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保（現金、自金庫預金、国債等）や保証（国、地方公共団体等）などが該当します。

適格金融資産担保

定期預金及び定期積金を担保としている貸出金は、その担保額を信用リスク削減額としています。

担保額は貸出債権残高を上限とし、定期預金は元金、定期積金は掛込残高の範囲内としています。

保証

国、地方公共団体、政府関係機関等及び一定以上の格付が適格格付機関により付与されている法人が保証している債権（保証されている部分に限る）は、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

〔単体〕〔連結〕 (単位：百万円)

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保　証	
	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	17,393	**17,028**	240,264	**238,262**

(注) 1. 適格金融資産担保については、簡便手法を用いています。
2. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法が適用された部分を記載しています。
3. 保証を適用している主要な保証人の種類は、中央政府、地方公共団体（以上、リスク・ウェイト0%）及び消費者ローン・住宅ローンの信用保証機関（適格格付機関による外部格付に基づくリスク・ウェイト50%）などです。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

外国為替取引に係る為替予約のみを取り扱っています。原則として、お取引先との間に為替予約締結枠金額と包括期間（1年以内）を設定して取引を行っています。

〔単体〕〔連結〕 (単位：百万円)

	2020年度	**2021年度**
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	**カレントエクスポージャー方式**
グロス再構築コストの額	0	**2**
外国為替関連取引の与信相当額	1	**2**

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

〔単体〕〔連結〕 (単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年度	**2021年度**	2020年度	**2021年度**
外国為替関連取引	1	**2**	1	**2**
金利関連取引	–	**–**	–	**–**
金関連取引	–	**–**	–	**–**
株式関連取引	–	**–**	–	**–**
貴金属（金を除く）関連取引	–	**–**	–	**–**
その他コモディティ関連取引	–	**–**	–	**–**
クレジット・デリバティブ取引	–	**–**	–	**–**
派生商品取引合計	1	**2**	1	**2**

(注) 当金庫には長期決済期間取引に該当するものはありません。

市場リスク・流動性リスクに関する事項

市場リスク管理の手続の概要

様々な市場のリスク・ファクターの変動に対して的確かつ迅速なリスク判断を行うためにALM委員会を設置し、資産・負債の総合管理を実施しています。具体的には、金利予測を柱に調達と運用の資金計画に対する予測、その予測と実績の差異などを総合的に把握し、市場リスクや流動性リスクを管理しつつ収益機会を的確に捉える方法等を検討しています。検討内容については、定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

加えて、市場・流動性リスク管理部会では、一定の限度枠が必要と判断される運用商品の枠設定を行い、その遵守状況をモニタリングするほか、BPV法、VaR法等でリスク量を計測し、その状況をモニタリングしています。モニタリング結果は定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

流動性リスク管理の手続の概要

日々の資金繰りについて、即時に換金できる流動性の高い資産を預金残高の一定水準以上に維持するよう管理しています。また、緊急時に備えて資金調達手段を確保するほか、市場・流動性リスク管理部会で調達シミュレーションを行い、不測の事態に備えています。管理状況、シミュレーション結果は、定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

出資等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

株式等について経営体力や管理能力等に見合ったリスク管理を行うことにより適切な収益を確保することを基本方針としています。

株式は価格変動リスクを伴うことから、保有上場株式の日々の評価額把握や非上場株式等の財務諸表及び運用報告を基にした評価の適宜実施等、内部規定に基づき適正な運用管理を行っています。

価格変動に伴う予想損失額は、VaR法等により計測を行い、金利リスクと併せて、ALM委員会や市場・流動性リスク管理部会にて管理し、定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

なお、当該取引の会計処理は、内部規定及び一般的に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い適正に処理しています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

〔単体〕　〔連結〕

(単位：百万円)

		売買目的有価証券		その他有価証券で市場価格のあるもの					その他有価証券で市場価格のないもの等
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額
上場株式等	2020年度	－	－	7,104	23,221	16,116	16,116	－	－
	2021年度	**－**	**－**	**7,104**	**22,115**	**15,010**	**15,010**	**－**	**－**
非上場株式等	2020年度	－	－	－	－	－	－	－	9,335
	2021年度	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**9,309**
合　計	2020年度	－	－	7,104	23,221	16,116	16,116	－	9,335
	2021年度	**－**	**－**	**7,104**	**22,115**	**15,010**	**15,010**	**－**	**9,309**

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか上場優先出資証券等です。
3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〔単体〕　〔連結〕

(単位：百万円)

		売却額			出資等償却
			売却益	売却損	
出資等エクスポージャー	2020年度	407	146	22	－
	2021年度	**316**	**66**	**42**	**－**

(注) 1. 投資事業有限責任組合の出資持分に係る損益は「売却益」「売却損」欄に含めて表示しています。
2. 金銭の信託取引に係る売却額及び損益を含めて表示しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価差額

〔単体〕　〔連結〕

(単位：百万円)

		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
出資等エクスポージャー	2020年度	16,415	32,557	16,142	16,142	－
	2021年度	**16,381**	**31,425**	**15,044**	**15,044**	**－**

子会社株式の貸借対照表計上額等

〔単体〕

(単位：百万円)

		貸借対照表計上額	時価	差額		
					うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2020年度	20	－	－	－	－
	2021年度	**20**	**－**	**－**	**－**	**－**

(注) 1. 子会社・子法人等株式は、連結子会社「かわしんビジネスサービス株式会社」の株式です。
2. 連結では、当該株式は相殺消去されていますので、開示すべきものはありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

事務リスク管理の手続の概要

「リスク管理規程」や「事務リスク管理規程」等の各種規程に基づき、厳正な事務を行うための内部管理体制の整備に取り組んでいます。具体的には、事務・システムリスク管理部会を通じて、事務ミス情報の収集・分析を行い、再発防止のために事務プロセスの改善を図るなど、事務リスクの削減に努めています。事務・システムリスク管理部会の活動内容は、半年毎にリスク管理委員会へ報告しています。

システムリスク管理の手続の概要

業務のIT化が進展するなか、コンピュータシステムやネットワークシステムは金庫の業務運営に欠かせない存在です。したがって、誤処理や災害、不正使用等によりシステムが停止した場合には、お客さまからの信用の失墜により経営に重大な影響を与えることになります。

こうした認識のもと、「情報資産保護に関する基本方針（セキュリティ・ポリシー）」に基づき適切な管理に努めるとともに、定期的に事務・システムリスク管理部会を開催しています。事務・システムリスク管理部会の活動内容は、半年毎にリスク管理委員会へ報告しています。

また、近年多発するサイバー攻撃等のコンピュータセキュリティ事案への包括的な対応組織として、「かわしん CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」を設置しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〔単体〕〔連結〕

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	49,685	49,186
マンデート方式を適用するエクスポージャー	−	−
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	−	−
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	−	−
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	−	−

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当金庫は、銀行勘定全体の金利感応資産・負債及びオフバランス取引の経済的価値変動を金利リスクと捉え管理しています。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模から金利リスクに及ぼす影響は軽微であることから、連結の金利リスクは単体の金利リスクと等しいものとみなしています。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明並びにヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当金庫では、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部会において金利リスクを管理しています。それぞれにおいて定期的にモニタリングを行い、結果や今後の対応等の協議内容をリスク管理委員会に報告しています。金利リスク量の限度枠について、理事会で承認された余資運用計画に定めていますが、これを超過した場合、リスクのコントロール及び削減方法を決定するため、直ちにリスク管理委員会へ報告することになっています。

(3) 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で金利リスクを計測しています。

金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2021年度末における流動性預金の金利改定の平均満期は1.25年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は4.5年です。

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、考慮していません。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫では金利リスクの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を通貨間の相関等は考慮せず合算します。なお、資産又は負債に占める割合が5％未満等、重要性が乏しいと判断した通貨に関しては算出対象外としています。

⑥スプレッドに関する前提

割引率にスプレッドは含めず、キャッシュフローにスプレッドを含め算出しています。

⑦内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫のΔEVEは、自己資本の20％以内であり、金利リスクを管理する上で問題ない水準と認識しています。

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

日々の市場リスク管理やストレステストの実施等にあたり、過去の一定期間や、ストレス事象発生時における金利上昇幅を参考に、当金庫の金利リスクの影響を定期的に検証しています。

②金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRに関し、保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%を前提とし分散共分散法で計測しています。

金利リスク

〔単体〕

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク	ΔEVE		ΔNII	
	前期末	当期末	前期末	当期末
上方パラレルシフト	19,428	18,106	△3,210	△3,389
下方パラレルシフト	－	－	3,544	4,819
スティープ化				
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	**19,428**	**18,106**	**3,544**	**4,819**
	前期末		当期末	
自己資本の額	**162,382**		**166,577**	

〔連結〕

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク	ΔEVE		ΔNII	
	前期末	当期末	前期末	当期末
上方パラレルシフト	19,428	18,106	△3,210	△3,389
下方パラレルシフト	－	－	3,544	4,819
スティープ化				
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	**19,428**	**18,106**	**3,544**	**4,819**
	前期末		当期末	
自己資本の額	**162,866**		**167,083**	

連結決算

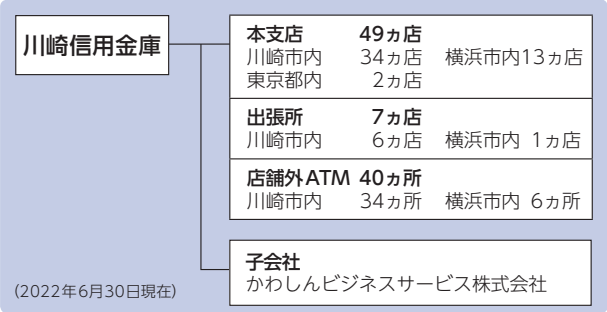
連結の状況

「連結決算」は、個々の会社の単独決算と異なり、企業グループ全体の経営成績と財政状態を明らかにするものです。連結の対象となる子会社等は、「かわしんビジネスサービス株式会社」1社のみであり、当金庫の周辺業務（庫内配送・印刷・調査・施設管理等）を中心に事業を行っている、当金庫が設立した100％子会社です。

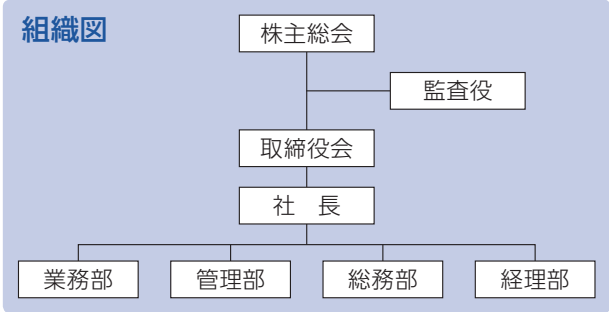
子会社の概要（2022年6月30日現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
かわしんビジネスサービス（株）	川崎市川崎区 砂子2丁目11番地1	庫内配送・印刷・調査・ 施設管理等	1986年 3月1日	2,000万円	100%	-

かわしんグループ



かわしんビジネスサービス株式会社



2021年度の業績

連結決算の業績は、経常利益45億71百万円、当期純利益33億25百万円を計上することができました。また、連結自己資本比率は12.18％となり、単体自己資本比率12.15％を上回る水準となっています。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	**2021年度**
連結経常収益	26,101	25,677	25,324	26,413	**26,270**
連結経常利益	1,950	2,626	2,856	4,733	**4,571**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747	2,649	1,772	3,419	**3,325**
連結純資産額	175,931	179,188	178,377	182,910	**184,263**
連結総資産額	2,169,624	2,205,074	2,238,056	2,421,236	**2,495,123**
連結自己資本比率	13.12%	12.56%	12.16%	12.10%	**12.18%**

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社数：1社（かわしんビジネスサービス株式会社）
非連結子会社数：該当ありません。
(2) 持分法の適用に関する事項：該当ありません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項：
連結子会社の決算日は3月末日です。（1社）
(4) のれんの償却に関する事項：該当ありません。
(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項：
連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科　目	2020年度	2021年度
(資産の部)		
現金及び預け金	796,573	868,375
買入手形及びコールローン	4,292	2,674
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	305,349	280,972
貸出金	1,286,432	1,314,485
外国為替	159	169
その他資産	10,814	10,869
有形固定資産	18,872	19,427
無形固定資産	2,635	1,631
繰延税金資産	−	−
債務保証見返	117	87
貸倒引当金	△7,011	△6,571
合　計	2,421,236	2,495,123

(2) 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科　目	2020年度	2021年度
(負債の部)		
預金積金	2,185,696	2,258,560
借用金	25,000	25,000
債券貸借取引受入担保金	9,117	9,091
外国為替	4	5
その他負債	4,824	5,109
賞与引当金	658	642
退職給付に係る負債	8,759	8,964
役員退職慰労引当金	264	293
睡眠預金払戻損失引当金	266	174
偶発損失引当金	406	368
繰延税金負債	3,210	2,563
債務保証	117	87
負債の部合計	2,238,326	2,310,860
(純資産の部)		
出資金	1,146	1,129
利益剰余金	162,243	165,535
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	163,390	166,664
その他有価証券評価差額金	19,520	17,598
評価・換算差額等合計	19,520	17,598
非支配株主持分	−	−
純資産の部合計	182,910	184,263
合　計	2,421,236	2,495,123

連結損益計算書

(単位：千円)

科　目	2020年度	2021年度
経常収益	26,413,642	26,270,922
資金運用収益	22,139,789	22,009,908
貸出金利息	16,066,272	16,484,626
預け金利息	796,022	719,292
買入手形利息及びコールローン利息	26,007	3,416
有価証券利息配当金	5,033,112	4,585,176
その他の受入利息	218,374	217,396
役務取引等収益	3,480,916	3,611,155
その他業務収益	486,795	227,274
その他経常収益	306,139	422,583
貸倒引当金戻入益	–	151,283
その他の経常収益	306,139	271,300
経常費用	21,679,914	21,698,929
資金調達費用	394,794	322,352
預金利息	385,427	313,814
給付補填備金繰入額	1,746	786
借用金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	916	911
その他の支払利息	6,703	6,838
役務取引等費用	1,703,014	1,649,640
その他業務費用	14,942	15,457
経費	19,160,142	19,102,575
その他経常費用	407,020	608,904
貸倒引当金繰入額	151,771	–
その他の経常費用	255,248	608,904
経常利益	4,733,728	4,571,993
特別損失	8,812	51,451
固定資産処分損	8,812	51,451
税金等調整前当期純利益	4,724,915	4,520,541
法人税、住民税及び事業税	1,165,245	1,124,359
法人税等調整額	140,515	70,408
法人税等合計	1,305,760	1,194,768
当期純利益	3,419,154	3,325,773
非支配株主に帰属する当期純利益	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	3,419,154	3,325,773

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科　目	2020年度	2021年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	–	–
資本剰余金増加高	–	–
資本剰余金減少高	–	–
資本剰余金期末残高	–	–
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	158,858,886	162,243,442
利益剰余金増加高	3,419,154	3,325,773
親会社株主に帰属する当期純利益	3,419,154	3,325,773
利益剰余金減少高	34,599	34,176
配当金	34,599	34,176
利益剰余金期末残高	162,243,442	165,535,038

貸借対照表の注記（連結）

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
   商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
   有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却の方法
   有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　3年～50年
   その他　　2年～20年
7. 無形固定資産の減価償却の方法
   無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. リース資産の減価償却の方法
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
   外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金の計上基準
   貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間、3年間、あるいは貸出金等の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに経済状況の変化等を勘案の上、必要な修正を加えて算定しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、査定担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
11. 賞与引当金の計上基準
   賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付に係る負債の計上基準
   退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
   過去勤務費用　　：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
   数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
   (1) 採用している退職給付制度の概要
   当金庫は、退職時に内規に基づき給付される一時金制度、企業年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。当金庫が加入している全国信用金庫厚生年金基金制度は、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。企業年金制度への要拠出額は328百万円、確定拠出年金制度への要拠出額は114百万円であります。
   なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
   ①制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

ア　年金資産の額	1,732,930百万円
イ　年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887
ウ　差引額	△84,957

   ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2021年3月31日現在）
   0.798%
   ③補足説明
   上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当連結会計年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金132百万円を費用処理しております。
   なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
   (2) 退職給付債務に関する事項（2022年3月31日現在）

①退職給付債務	△9,010百万円
②未認識数理計算上の差異	257
③未認識過去勤務費用	△211
④退職給付に係る負債	△8,964

13. 役員退職慰労引当金の計上基準
   役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
   睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
15. 偶発損失引当金の計上基準
   偶発損失引当金は、将来発生する可能性の高い偶発事象に対する損失に備えるため、損失を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
16. 収益の計上方法
   役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
   為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に応じて按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
17. 消費税等の会計処理
   当金庫及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
   但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,800百万円
危険債権額	81,258百万円
三月以上延滞債権額	ー百万円
貸出条件緩和債権額	586百万円
合計額	85,645百万円

   破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
   危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
   三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
   貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
   なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号）に基づき金融取引として処理しております。これ

により受け入れた商業手形及び荷付為替手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,903百万円であります。

20. 出資1口当たりの純資産額　81,547円89銭

21. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大による影響を踏まえた貸倒引当金の見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額　6,571百万円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 見積り金額の算出に用いた仮定

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済活動の停滞の影響は、当金庫の貸出金等の信用リスクに一定程度影響があるとの仮定を置いております。

② 見積り金額の算出方法

当金庫の貸倒引当金の算定方法は、「10.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、上記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定の貸出先について、足許の業績悪化等の影響を会計上の見積りに反映し貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

特定の貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当該感染症による経済活動の停滞や特定の貸出先の将来の業績悪化等の仮定が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

22. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　6,105百万円

23. 有形固定資産の減価償却累計額　22,790百万円

24. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,550百万円

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　9,071百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金　9,091百万円

上記のほか、為替決済、歳入金等の取引及び借用金の担保として、現金及び預け金30,100百万円、有価証券35,498百万円、その他資産20百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は52百万円であります。

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、主として純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国為替取引については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、「融資に関する基本方針（クレジット・ポリシー）」に従い、一定額以上の与信は理事会または代表理事会決裁とし、慎重に与信判断を行うなど、健全な審査体制の整備に努めております。また、「リスク管理規程」及び「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理主管部署である信用リスク管理部会において、大口融資先の残高推移や業種別・債務者区分別残高推移、信用格付の状況等のモニタリングを行い、その結果を定期的に、常勤役員で構成されるリスク管理委員会に報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場リスク管理主管部署である市場・流動性リスク管理部会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

（ⅰ）金利リスクの管理

当金庫は、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部会において、金利の変動リスクを管理しております。

「リスク管理規程」及び「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部会においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、今後の対応等の協議を行っております。その結果や協議内容を定期的に、リスク管理委員会に報告しております。

（ⅱ）為替リスクの管理

当金庫においては、決済性資金以外はスクウェアを原則としております。為替の変動については、資金運用部でモニタリングを行い、その動向について把握しております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会で決裁される連結会計年度ごとの「余資運用計画」の方針に基づき、規定等に従い行われており、事前審査、投資限度額の設定のほか、市場環境や財務状況などの継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は市場・流動性リスク管理部会を通じ、リスク管理委員会に定期的に報告されております。

（ⅳ）デリバティブ取引

当金庫は、外国為替取引に係る為替予約のみ取扱っており、個別の実需取引ごとにカバー取引を行っております。

（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「現金及び預け金」のうち預け金、「買入手形及びコールローン」のうちコールローン、「商品有価証券」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借用金」、「債券貸借取引受入担保金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26（2014）年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00％上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、時価は18,106百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

規定された金利ショックを用いた市場リスク量のほか、当金庫では「有価証券」の市場リスク量をＶａＲにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のＶａＲは分散共分散法（保有期間6ヵ月、信頼区間99％、観測期間5年）により算出しており、当連結会計年度末現在、「有価証券」のうち株式の市場リスク量（損失額の推計値）は、5,810百万円です。

なお、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を除き、ＶａＲの算出が極めて困難である金融商品については、妥当性を検証の上、残高に一定の掛目を乗じた額をリスク量として管理しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

27. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注１）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、買入手形及びコールローン、金銭の信託、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	868,375	869,025	649
(2) 有価証券			
その他有価証券	280,275	280,275	−
(3) 貸出金	1,314,485		
貸倒引当金（＊1）	△6,571		
	1,307,914	1,320,223	12,308
金融資産計	2,456,566	2,469,523	12,957
(1) 預金積金	2,258,560	2,258,612	51
(2) 借用金	25,000	25,000	−
金融負債計	2,283,560	2,283,612	51
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	−
デリバティブ取引計	0	0	−

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 現金及び預け金
満期のない預け金及び契約上の期間が短期間の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券
株式及びその他証券は取引所の価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から29.に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスクの利子率に信用リスク等を加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金
借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、時価法により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	552
信金中央金庫出資金（＊1）	8,610
組合出資金（＊2）	144
合　計	9,307

（＊1） 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2） 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金（＊1）	382,558	466,100	−	−
有価証券	37,461	55,926	14,830	43,932
その他有価証券のうち満期があるもの	37,461	55,926	14,830	43,932
貸出金（＊2）	211,567	362,209	286,621	452,387
合　計	631,586	884,236	301,452	496,319

（＊1） 預け金のうち、要求払預け金は「1年以内」に含めて開示しております。

（＊2） 貸出金のうち、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権のうち未収利息不計上先債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（＊1）	2,149,935	108,625	−	−
借用金	10,000	15,000	−	−
債券貸借取引受入担保金	9,091	−	−	−
合　計	2,169,027	123,625	−	−

（＊1） 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「現金及び預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下29.まで同様であります。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,526	6,689	14,836
	債券	143,839	141,952	1,887
	国債	23,172	22,987	184
	地方債	32,932	32,595	337
	社債	87,734	86.369	1,365
	その他	60,569	51,601	8,967
	小　計	225,935	200,243	25,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	47,666	49,047	△1,381
	国債	37,531	38,837	△1,306
	地方債	1,387	1,397	△9
	社債	8,747	8,813	△66
	その他	6,673	6,700	△26
	小　計	54,340	55,747	△1,407
合　計		280,275	255,991	24,283

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	9,541	56	−
国債	9,020	34	−
その他	520	22	−
その他	114	52	26
合　計	9,656	108	26

30. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	3,000	−

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,017百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが120,021百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,191百万円
退職給付に係る負債	2,496
減価償却費	397
減損損失	887
有価証券評価損	119
賞与引当金	179
その他	475
繰延税金資産小計	5,747
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,585
繰延税金資産合計	4,162
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,718百万円
その他	△7
繰延税金負債合計	△6,725
繰延税金資産の純額	△2,563

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.86%
調整	
均等割額	0.45%
交際費等の損金不算入額	0.27
受取配当金の益金不算入額	△1.21
評価性引当額の増減	△1.01
その他	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.42

33. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	64百万円
契約負債	88百万円

34. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更により経常利益及び税引前当期純利益が、従来の方法に比べそれぞれ85百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

また、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

35. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

36. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する感染者数の高止まりは、今後、当金庫の業績に一定期間影響を及ぼし、その後、ゆるやかに回復するとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りは現時点における最善の見積りであるものの、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

損益計算書の注記（連結）

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他の経常費用には、債権売却損360,537千円及び偶発損失引当金繰入額115,562千円を含んでおります。
3. 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益　1,468円90銭

出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	3,325,773千円
期中平均出資口数	2,264,117口

4. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料のサービス期間に応じて生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料等の預金・貸出金業務の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスに提供にあたらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。